

総 務 部 ・ 知 事 公 室

事 業 名 及 び そ の 内 容

2 2 年 度
(2 1 年 度)

千円

445,722
(428,115)

1 全庁的なマネジメントサイクルの確立
(1) 県民へのわかりやすい県政情報の発信

事 業 名	事 業 内 容	金 額
刊行物等による県政広報	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供するために特集等の内容を充実 県民だより奈良 555,000部 点字県民だより奈良 220部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布	千円 182,588
テレビ等による県政広報	県政フラッシュ 毎日6分 (21:54~22:00) 時期に応じたタイムリーな情報発信 県政スポットCM 通年 ワンセグ放送による県政情報の視聴機会の拡充	129,540
県政情報番組「奈良！そこが知りたい」制作・放映	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作、放映 年14回 30分	37,830
ラジオによる県政広報	ラジオの特性を活かした県民生活に役立つ県政情報の提供 県内FM局2局 各5分間 (月~金)	3,653
新聞等による県政広報	地元紙・全国紙(奈良版)等へ県政広告を掲載 首都圏・関西圏向け情報誌に県政広告を掲載 「平城遷都1300年記念事業関連特集」の掲載 ㊦県主要施策等の情報を提供するニューズレターの発行	44,211
ホームページの運用・管理 [ふるさと雇用]	奈良県ホームページによる情報発信の充実	39,351
㊦インターネット放送局の構築・運営	利用者の利便性を高める動画サイトを構築し県政・広報情報を分かりやすく配信	8,549

(2) 県民ニーズの把握と幅広い情報収集

677,124
(21,460)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
㊦「相談ならダイヤル」の設置	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を設置	千円 5,910
㊦インターネットアンケート調査事業	県民との新たなコミュニケーションツールとして、即時性に優れた「インターネットアンケート調査」を実施	439
「ふるさとカフェ」の開催	奈良にゆかりのある各界著名人と知事に「奈良のいま」「奈良のこれから」など“奈良”を語っていただく鼎談の開催	2,700

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
知事と県民のつどい事業	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見をいただき、県民ニーズを県政に反映	千円 900	
㊦「(仮称)あしたのなら表彰」事業	特定の分野、年齢、経験年数に関わりなく、県民に夢と希望をもたらす活動を実践している方や団体を表彰	3,000	
平成22年国勢調査	平成22年国勢調査の実施 調査日 平成22年10月1日 調査対象 約525千世帯 約1,389千人	664,175	
(3) 分析力の強化			3,700 (-)
事業名	事業内容	金額	
㊦「奈良県民のくらし」統計調査等分析事業	県民生活に関する各種統計データを総合的・多角的に分析することにより「奈良県民のくらし」の実態を明らかにし、県施策の基礎データとして活用	千円 3,700	
(4) マネジメント力の強化			6,480 (4,350)
事業名	事業内容	金額	
政策マネジメント向上事業	政策マネジメント力の向上のため先進事例を研究国等に対する効果的な提案を行い、庁内の政策形成をサポート	千円 3,780	
㊦「(仮称)次期行革計画」策定事業	「奈良県行政経営プログラム」が平成22年度に終期を迎えることを機に、新たな行革計画を策定 有識者会議の設置	900	
㊦公社・事業団等分かりやすい連結財務書類公表事業	新公会計制度による連結財務書類の分かりやすい開示方法を検討 外部専門家の活用	800	
㊦公の施設モニター事業	公の施設のモニターを公募し、施設のサービス面など、管理・運営状況について意見を集約して、施設の運営改善及び利用促進に活用	1,000	
2 簡素・公正で透明性の高い行政の推進			79,749 (債務負担行為 502,821 (23,124))
事業名	事業内容	金額	
情報公開制度の推進	県政情報センター・情報公開審査会の運営	千円 1,352	
個人情報保護制度の推進	個人情報保護制度審議会の運営等	761	
法務管理事業	法律相談、不当要求行為者への対応等を弁護士へ委託	6,500	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
⑩総務事務システム再構築事業	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の見直し・効率化を図るためのシステムの更新(⑩～⑫)	千円 57,276	
用品センター設置事業	本庁で使用する共通事務用品を対象に、購入事務を集約し、事務の効率化と経理の適正化を推進 ⑩奈良県用品調達基金の設置	13,860	
3 歳入の確保 (1) 自主財源の確保			
事業名	事業内容	金額	50,579 (117,706)
県税収納手段の拡大事業	新たな県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納の実施 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 ⑩自動車税について、インターネットによるクレジットカード払いの導入	千円 26,284	
個人住民税徴収強化事業	県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村への常駐派遣、随時派遣等の実施 県による個人住民税直接徴収 県が市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施	6,276	
公売推進事業	差押財産のインターネット公売を積極的に実施 差押不動産等について、市町村との合同公売を実施	2,133	
不正軽油対策事業	不正軽油に対する日常的な監視を強化 不正軽油製造関連施設や脱税案件等について他府県・他機関と連携した調査を実施	10,674	
地方消費税啓発強化事業	地方消費税啓発強化事業 地方消費税清算基準の統計指標となる経済センサス活動調査(調査対象平成23年)に向けて、県民や事業者へ地方消費税制度を周知し、県内消費拡大の気運を醸成 地方消費税啓発推進協議会負担金 県、市町村が共同で設置した協議会において、県内消費拡大の啓発を実施	4,320	
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄附金の受入を促進	892	

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
(2) 資金調達が多様化		千円 65,700 (30,500)
事業名	事業内容	金額
全国型市場公募地方債発行事業	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 ◎発行予定額 200億円 (◎うち共同発行分100億円)	千円 65,700
4 県有資産の有効活用		481,566 (債務負担行為) 1,575,250 (65,629)
事業名	事業内容	金額
県有資産有効活用事業	北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校、法蓮庁舎の改修 ◎保健環境研究センター関連設計事業 老朽化の進む保健環境研究センターの移転に係る基本・実施設計 県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施	千円 477,645
県庁舎開放事業	行楽シーズン等における県庁舎屋上の開放 若草山焼き、奈良大文字送り火、なら燈花会の開催中の夜間（なら燈花会開催中は議会棟回廊も開放） 正倉院展、東大寺修二会（お水取り）の開催中 4月、5月、10月、11月の土日祝日	3,921
5 戦略的な人材の養成		43,559 (債務負担行為) 24,575 (51,836)
事業名	事業内容	金額
実践的かつ効果的な職員研修の実施	職位基本研修（指名必修制） グループディスカッション方式の実施 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 能力開発研修（公募選択制） 市町村との合同研修の実施 ◎人材育成支援事業 講師派遣による部局研修の支援 派遣研修の実施 自治大学校及び海外への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進	千円 42,649
職員の民間企業等への派遣研修	県の施策に関連する企業・団体への派遣 NPOへの派遣 主査級職員 7人 期間 1カ月間	210

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
市町村の人材育成支援	地域別ゼミナール研修の実施 市町村からの要望に基づく課題について、市町村・ 県職員が地域別に少人数のグループ研修を実施	千円 100	
法務能力向上支援事業	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施	600	
6 私学の振興			8,533,120 (6,646,910)
事業名	事業内容	金額	
私立学校教育経常費補助	高等学校 10,235人 生徒1人年額 ㊦315,500円→㊧317,500円 中学校 5,325人 生徒1人年額 ㊦242,000円→㊧243,000円 小学校 2,668人 児童1人年額 ㊦240,500円→㊧241,500円	千円 5,187,910	
私立幼稚園教育経常費補助	幼稚園 6,534人 園児1人年額 ㊦173,500円→㊧175,500円	1,146,717	
㊦私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、 高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分 1人年額 $\left\{ \begin{array}{l} 237,600円 \\ 178,200円 \\ 118,800円 \end{array} \right.$ 負担区分 国10/10	1,713,886	
私立高等学校授業料軽減補助	世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 県内高校生 $\left\{ \begin{array}{l} 94,000円 \\ 47,000円 \\ 31,000円 \end{array} \right.$ 1人年額 県外高校生 $\left\{ \begin{array}{l} 31,000円 \\ 23,000円 \end{array} \right.$ 1人年額	118,689	
授業料減免事業補助 (小・中・高等学校) [一部高校修学支援]	家計急変により授業料の納付が困難となった生徒に 対し授業料減免を行った学校法人に対する補助 対 象 県内在住者が在学する学校法人 補助率等 減免額の2/3(国1/3 県1/3) (限度額 150,000円/人)	3,150	
私立専修学校教育振興費補助	運営費補助 16法人	78,084	
私立専修学校高等課程授業料軽減補助	1人年額(所得制限あり) 27,000円	1,755	
心身障害児教育振興費補助(幼稚園)	園児 36人 1人年額 784,000円 補助率 国1/2 県1/2	28,224	
私立学校教育改革推進特別経費補助	預かり保育を推進する幼稚園に対する補助 補助率 国1/2 県1/2	9,000	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
幼児教育の質の向上のための緊急整備事業 [安心こども]	私立幼稚園が実施する遊具等の教育環境の整備に対する助成	千円 9,000	
㊦私立高等学校等運動場芝生化促進モデル事業	生徒・児童の体力向上を目的とした私立学校等の運動場の芝生化を促進 補助率等 県10/10(限度額 10,000千円)	30,000	
その他の私学関係補助	私立学校振興共済事業団、私学退職金資金社団、研修等への補助	206,705	
7 電子自治体の推進			639,450 (債務負担行為) 775,222 (301,376)
事業名	事業内容	金額	
インターネットによる行政サービスの推進	奈良県ホームページなどインターネットシステムを活用した県政情報発信の推進	千円 17,560	
奈良県情報通信基盤運営事業	大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用	228,000	
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 265手続	53,721	
法令事務支援システム事業	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供	9,973	
㊦統合財務システム開発事業	予算編成、財務会計、財産管理及び公会計制度に対応した統合財務システムの開発(㉒～㉓)	330,196	
8 過疎地域等における情報化の推進			90,988 (226,322)
事業名	事業内容	金額	
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンドインターネット環境を整備する市町村に対する補助 ケーブルテレビ施設整備助成交付金 施設整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 補助先 宇陀市、吉野町、下市町 補助率 7.5% 補助期間 ㉑～㉒ 宇陀市、吉野町 ㉒～㉓ 下市町	千円 78,334	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用鉄塔を整備する市町村に対する補助 対象地域 過疎地域、辺地、半島振興対策実施地域、振興山村、特定農山村地域 補助先 桜井市 補助率 国2/3間接 携帯電話等エリア整備事業助成交付金 施設整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 交付先 吉野町外7市町村 補助率 過疎地域 1/25 ほか 辺地 2/75 ほか 交付期間 ㉑～㉒ 吉野町外2村 ㉒～㉓ 宇陀市外6市町村	千円 12,354	
㉑地上デジタル放送普及促進事業	難視対策共聴施設整備助成交付金 新たな難視対策として共聴施設を新設する共聴組合等に助成した市町村に対し、起債償還金の一部を事業完了翌年度から2年分割交付 実施年度 平成23年度～ 補助率 38.75% ほか 補助対象上限 1世帯あたり100千円 ㉒ 補助実施に向けた関係機関との調整等	300	
9 防災・危機管理の強化 (1) 地域の防災力の向上			157,984 (142,501)
事業名	事業内容	金額	
地震防災対策アクションプログラム推進事業	地震防災対策アクションプログラム（平成17年度策定）の推進 市町村アクションプログラム策定等支援 広域連携推進事業 ㉑アクションプログラム見直し事業 実効性向上に向けた中間見直しを実施	千円 2,968	
地域防災力向上事業	災害ボランティアの研修 地震防災対策の啓発 企業防災対策の推進	2,158	
防災訓練事業	防災総合訓練の実施 奈良県災害対策本部運営に関する図上訓練の実施 林野火災消火訓練の実施	3,730	
県防災行政無線管理運営事業	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理 ㉑運用管理装置等の更新	139,136	
国民保護法体制整備推進事業	市町村国民保護計画の変更等に対する指導・助言 全国瞬時警報システム受信機等の維持管理 住民への啓発	1,230	
危機管理総合対策事業	県を取り巻く危機事象に対応するための宿日直体制の実施等	8,762	

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
(2) 消防力の充実強化		千円 211,338 (197,192)
事業名	事業内容	金額
消防防災ヘリコプター運 航管理事業	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消 防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営	千円 182,138
救急振興財団運営事業負 担金事業	救急救命士の養成、教育訓練を実施している(財) 救急振興財団の運営費に対する負担	7,500
消防力強化支援事業	市町村が行う消防施設整備(消防ポンプ自動車・防 火水槽等)に対する補助 補助率 一般 1/3 過疎 5.5/10 対 象 財政力指数1.0未満の市町村	15,500
全国女性消防団員活性化 大会推進事業	全国女性消防団員活性化奈良大会の開催経費の一部 を負担 時期 平成22年7月 場所 奈良市内	3,800
市町村消防広域化推進事 業	平成25年4月までに県内13消防本部及び非常備2村 を1消防本部とする「市町村消防の広域化」を支援 奈良県消防広域化協議会の運営に対する支援	2,000
㊦救急搬送・受入実施基 準策定事業	円滑な救急搬送及び受入体制の構築のため、救急搬 送及び医療機関の受入実施基準を策定	400
(3) 安全・安心まちづくりの推進		18,950 (8,367)
事業名	事業内容	金額
安全・安心まちづくり 推進事業	全国地域安全運動奈良県民大会の開催 啓発のためのバス広告、講演会等の実施 自主防犯・防災リーダーの養成 地域の活動事例集等の作成 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣 ㊦奈良県自主防災組織結成支援事業補助金 自主防災組織率の向上を図るため、新たに結成し た自主防災組織について、結成時の防災資機材購 入や活動経費に対して補助 補助先 市町村 補助率 1/2 限度額 1組織あたり100,000円	千円 17,567
㊦第9次奈良県交通安全 計画策定事業 [緊急雇用]	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため 第9次奈良県交通安全計画を策定 計画期間 ㉓～㉔	1,383